

法人コード	A018351
法人名	公益社団法人経営・労働協会

### 平成30年度事業計画書

—平成30年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みについて—

(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

#### 1. 事業計画

平成29年度には、役員人事の交代がありましたが、引き続き人員の充実・業務効率の改善に取組み、少しずつではありますが、協会の運営体制の強化をはかることができました。

外国人技能実習事業につきましては、昨年11月より新外国人技能実習制度が開始され、当協会も一般監理団体の認定（優良認定）を取得すると共に新たに始まった介護の職種認定も受けました。今年度は新制度施行の下、監理・支援業務の効率向上を図り、母国の経済発展に寄与できる人財育成に努めて行きます。特に、世界的に高齢化が進み、介護分野における人財育成が必要となってきております。高齢化で一步先んじる日本の介護技能を学ぶ機会を提供し支援していくことが、今年の新たなる挑戦と考えております。介護職種における技能実習達成水準は他の職種に比べて非常に高く、介護実習生の教育を支援する体制の構築は当協会にとって喫緊の課題であると認識しております。

又、20年東京オリンピックに向けた建設需要の増大に対応するため国土交通省が進める「外国人建設就労者受入事業」につき、当協会は昨年8月に『特定監理団体』の認定を受けました。これにより、建設関係の技能実習修了者を対象に、建設就労者として日本に呼び戻し、就労者不足の建設業界で活躍する機会を提供していきます。専門技能を有する外国人就労者に対する需要は増加する傾向にあります。外国人建設就労者受入事業の延長線として、外国人就労者に対する日本語教育・生活関連教育支援体制の準備を進めていきます。

現在休止状態にある教育職能開発事業及び経営コンサルタント事業については、急激に進歩するAI・ロボット等又政府が進める働き方改革により、経営・労働の環境は大きく変わりつつあり、異なった視点で事業展開を見直して行きます。

昨年度は収支均衡を目指して必死に頑張った結果、何とか収支均衡を達成できる見込みとなりました。

今年度は、収支均衡の持続と品質の高い公益活動の実現をしていく所存であります。

#### (1)外国人技能実習事業

外国人技能実習事業につきましては、昨年度の成果に上乘せすべく、従来の建設業・惣菜製造業等を中心に新規実習企業を増やすと共に介護事業等の新規分野での実習生の開拓を計画しております。現在、具体的な新規実習企業として6社、実

習生受入ベースで80名の増加を計画しております。これが実現出来れば、平成30年度には損益黒字化の見込みが立って参ります。

新規実習企業受入見込み及び今後の新規計画

	(A) H29年度末見込	(B) H30年度末計画	B-A
受入企業数	27社	33社	6社
実習生受入人数	206名	286名	80名

(2) 教育・職能開発事業及び経営コンサルタント事業

当協会の主力事業である外国人技能実習事業に経営資源を注力した関係から、両事業については休止の状態にあります。

(3) 外国人建設就労者受入事業

平成30年度建設関連の技能実習を終了する者は14名が予定されおり、内13名を建設就労者として受け入れを計画しています。

2. 収支予算

別添の平成30年度利益計画（損益予算・予算貸借対照表等）をご参照ください。

3. 資金調達計画

外部からの資金調達計画はありません。

4. 設備投資の見込み

大規模な設備投資の計画はありません。

以上